

VI 令和5年度下水道事業の基本方針

※第1次滝沢市総合計画が一年間延長となるため暫定

政策 ひとにやさしく安全・安心で活力あふれるまち

基本施策（污水） 効率的な汚水処理施設の整備・維持管理

施策1 環境にやさしく快適な下水道の整備

施策2 下水道経営基盤の充実

基本施策（雨水） 河川砂防・雨水排除施設の整備

施策1 安全安心な雨水排除施設の整備

1 基本施策（污水）：効率的な汚水処理施設の整備・維持管理

公共下水道と合併処理浄化槽を適切な役割分担で計画的に整備し、それと共に既存施設の老朽化への長期的な対応を計画する必要があります。また、汚水処理事業を将来に渡り、安定・持続させる必要があるため、効果的な資源の投下、採算性を考慮した経営を実施していきます。

[施策1：環境にやさしく快適な下水道の整備]

(1) 主な取り組み

- ・公共下水道の整備
- ・既存公共下水道施設の維持管理
- ・合併処理浄化槽の普及促進
- ・水洗便所改造資金に係る融資あっせん制度の利用促進

(2) この施策に関連する指標

水洗化率 ※合併処理浄化槽を含む。

平成30年基準値	82.8%
令和3年度実績値	87.7%
令和5年度目標値	86.4%

【水洗化率】

公共下水道…供用人口に対する水洗化人口の割合。
公共下水道＋合併処理浄化槽…行政区域内人口に対する水洗化人口の割合。

[施策2：下水道経営基盤の充実]

(1) 主な取り組み

- ・既供用開始区域における公共下水道への接続率の向上
- ・不明水対策の実施
- ・技術職員等の人材確保・育成による専門的知識の蓄積及び技術の継承

(2) この施策に関連する指標

経営資本営業利益率

平成30年基準値	-0.64%
令和3年度実績値	-0.70%
令和5年度目標値	-0.64%以上

【経営資本営業利益率】

経営資本（期首期末の総資産平均）に対する営業利益の割合。高いほど良いが、大概の下水道事業体は営業損失を計上しており負の値となる。

※基準値は、総合計画後期基本計画当初（平成30年）の設定値。

[主な事業]

【公共下水道事業関係】

○下水道整備事業（汚水）

公共下水道の未普及対策として、市街化区域のうち未整備となっている箇所の管渠整備工事を行います。また、事業計画に基づき砂込地区の管渠設計を行います。

・砂込第一処理分区管渠整備工事	L=320m	(37,760 千円)
・砂込第一処理分区工事監督業務	N=1 式	(704 千円)
・巢子・穴口舗装復旧工事	A=1,530m ²	(9,180 千円)

47,644 千円

○下水道改築事業（汚水）

ストックマネジメント計画に基づき、鶉飼西地区の污水管改築工事のほか、マンホールポンプ改築や蓋交換工事を行います。

・鶉飼西地区污水管改築工事	L=100m	(10,000 千円)
・滝沢駅前第4、篠木マンホールポンプ改築工事	N=2 箇所	(20,600 千円)
・穴口、鶉飼西地区マンホール蓋交換工事	N=60 箇所	(18,100 千円)
・鶉飼西舗装復旧工事	A=100m ²	(800 千円)
・鶉飼西取付管テレビカメラ調査業務	N=5 箇所	(200 千円)
・鶉飼西取付管更新工事	N=5 箇所	(5,000 千円)
・不明水対策業務	N=1 式	(3,796 千円)

58,496 千円

○滝沢市水洗便所改造資金融資利子補給事業（汚水）

排水設備工事に係る改造資金を金融機関に融資斡旋し、利子を補給することにより、公共下水道への早期の接続を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに環境衛生の向上を図ります。

・水洗便所改造資金融資利子補給金		
うち新規融資斡旋見込	6 件	
うち継続分	13 件	

98 千円

【合併処理浄化槽事業関係】

○合併処理浄化槽設置整備補助事業

合併処理浄化槽の設置を促進し、快適で文化的な生活環境を提供するとともに、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上を図ります。

・合併処理浄化槽補助設置基数

人槽	基数	単価（新築住宅）	単価（既存住宅）
5人槽	33基	390,000円 (352,000円)	480,000円 (440,000円)
7人槽	15基	474,000円 (441,000円)	590,000円 (550,000円)
10人槽	2基	660,000円 (588,000円)	820,000円 (735,000円)

※上段単価：循環型社会形成推進交付金交付取扱要領の一部改定による
令和5年4月1日以降適用単価

※下段単価：令和4年度単価

22,580千円

○滝沢市水洗便所改造資金利子補給事業

合併処理浄化槽設置工事に伴う、くみ取り便所から水洗便所への改造資金を金融機関に融資あつせんし利子を補給することにより、合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに環境衛生の向上を図ります。

・水洗便所改造資金融資斡旋利子補給金

うち新規融資斡旋見込 1件

12千円

2 施策（雨水）：安全・安心な河川環境施設整備と維持管理の推進

【この施策が前期基本計画期間で目指す姿】

市内の河川氾濫による災害を未然に防止するため、計画的な整備を行うとともに、過去に被害があった箇所及びその恐れがある箇所を整理し、将来的な整備方針を定め、限られた財源の中で計画的・効率的な改修及び修繕を行います。また、河川環境の保全や河川の美化などの地域活動を推進し、これらを支援していきます。

（1）主な取り組み

・下水道事業（雨水）による浸水対策事業の実施

（2）この施策に関連する指標

雨水排水施設整備面積

令和3年度実績値	269ha
令和5年度目標値	270ha

【雨水浸水対策】

都市の浸水には、都市に降った雨が河川等に排水できずに発生する「内水氾濫」と、河川から溢れて発生する「洪水氾濫」があります。下水道は、都市に降った「内水」の排除という役割を担っており、河川に放流するための管渠やポンプ等の整備が必要となります。

[主な事業]

【公共下水道事業関係】

○雨水整備事業

大釜排水区の雨水排水施設整備を継続して進めます。また、雨水台帳システム構築として、既存下水道台帳に雨水施設台帳を追加し、令和5、6年度の2ヵ年で整備します。

・雨水排水施設設計(U1400×1400) L=200m	(20,000千円)
・雨水台帳システム構築業務 N=1式	(10,000千円)

30,000千円